

●はじめに

本村は、現在も人口が増え続けており、村第5次総合計画に掲げる平成37年（令和7年）の目標人口「15,500人」を7年早く達成した、活気に満ちた村です。また、県内において、自然増加数が最も多く、高齢化率が最も低い村でもあります。一方で、子どもの増加に対応するために、近年は毎年子育て関連施設の整備を行ってきており、これにより財政運営は徐々に厳しさを増しています。平成29年度決算から、将来負担比率がプラスに転じ、実質公債費比率も上昇傾向にあります。また、子育て、教育や高齢者福祉に関連する経費、建設事業に伴う借入金の償還、職員増による人件費など、経常経費も増加傾向となっています。今後も、既存施設や道路橋梁の老朽化対策などに多額の経費を要し、経常経費も引き続き増加していく見通しとなっています。

村税の増、基準財政需要額の伸びによる地方交付税の増など、経常的な一般財源収入の増加に支えられ、財政指標が厳しさを示す中であっても、全体としては現在のところ健全財政を維持しているところですが、財政需要が増大する見通しである一方で、景気の先行きは不透明な状況にあります。収支のバランスを見極め、継続可能な財政運営を基本としながら、必要な事業は積極的に展開し、引き続き活力のある村づくり、安心して暮らせる村づくりを推進していきます。

●一般会計当初予算案の概要

令和2年度は、村第5次総合計画前期基本計画の最終年度にあたります。計画を締め括るとともに、総合計画後期基本計画の策定を行います。このほかに、村創生総合戦略、公共施設個別施設計画、第6期障がい者福祉計画および第2期障がい児福祉計画、男女共同参画行動計画（R2着手・R3策定）、キャリア教育推進計画など、多くの計画を策定します。

また、防災研修センター建設、指定避難所の空調設備設置、給水車購入、中学校非構造部材改修、河川改修、大泉所山治山工事、外国語版防災マップの作製など、防災関連の充実を図るとともに、中学校及び南部小学校のプール改修、北部保育園外装塗装、村公民館外壁塗装等、大芝湖しゅんせつ、村道舗装など、近年

子ども増対策を優先してきたため課題として残してきた既存施設の長寿命化・リフレッシュを推進します。ソフト事業についても、地方創生推進交付金を活用した子育て女性再就職支援事業、若者回帰・定住増進支援事業等を引き続き推進するとともに、学校給食補助金の増額、給食地産地消事業の増額、奨学金返還支援、高齢者補聴器購入助成、県宝指定土器レプリカ作成など、既存事業の充実と新規事業の展開を図ります。

これらの事業の主要な財源である村税については、景気の動向、税制改正の影響などにより前年度より若干の減を見込みながらも、引き続き 22 億円台としました。また、税制改正に伴い法人事業税交付金を今年度新たに計上し、地方消費税交付金については、増税分を見込み前年度より大幅増としました。普通建設事業の財源として活用する地方債は、後年度に償還金に対して交付税措置があるものに限って借り入れ、更に財源調整のため財政調整基金から 1 億円余りを取り崩します。

各種計画の策定、防災関連の施設整備、施設等の改修、経常経費の増などにより、予算額は 65 億 8,000 万円となり、過去最大規模となりました。特に、普通建設事業費は 10 億 7,568 万円となり前年度比 6 億 6,794 万円（163.8%）の大幅増となりました。財政状況が厳しくなりつつある中ですが、村づくりの新たな展望を見据えながら安心・安全な村づくりを推進する積極的な予算編成としました。

●当初予算規模の推移（◎印は骨格予算）

平成 23 年度	51 億 4,000 万円	平成 28 年度	65 億 7,000 万円
平成 24 年度	47 億 7,000 万円	平成 29 年度	◎ 55 億 6,900 万円
平成 25 年度	◎ 51 億 5,000 万円	平成 30 年度	61 億 3,000 万円
平成 26 年度	57 億 8,000 万円	令和元年度	58 億円
平成 27 年度	61 億 2,000 万円	令和 2 年度	65 億 8,000 万円

●歳入歳出の状況

※文中の増減は、前年度当初予算との対比を表しています。

【歳入】

① 村税

村税全体では、3,801万円(1.7%)の減額を見込み、総額22億2,717万円としました。村民税及び固定資産税は、前年度に引き続き10億円を超えました。

個人村民税は、人口増、給与所得増を見込み1,900万円の増、法人村民税は、税制改正の影響、景気の動向などを考慮し2,800万円の減を見込み、村民税全体では、900万円(0.9%)減の10億1,620万円としました。

固定資産税は、農地等の宅地化、新築家屋の面では増額が見込まれるものの、設備投資が鈍化し減価償却が進む見通しであるため、3,101万円(3.0%)減の10億547万円としました。

軽自動車税は、台数増見込により400万円(7.2%)増の5,950万円としました。

村たばこ税は、売上本数の減少傾向を踏まえ300万円(2.7%)減の1億700万円としました。

入湯税は、温泉の利用実績などを踏まえ100万円(2.6%)増の3,900万円としました。

② 譲与税・交付金

地方消費税交付金は、前年10月の消費税率改定により6,200万円(21.5%)増の3億5,000万円としました。同改定に伴い自動車取得税交付金が前年度で廃止となりました。

また、税制改正に伴い、新たに法人事業税交付金1,000万円を計上する一方、地方特例交付金は、前年度限りの子ども・子育て支援臨時交付金分4,800万円が皆減となったため大幅減となりました。

譲与税・交付金全体では、2,100万円(4.5%)増となりました。

③ 地方交付税

普通交付税は、税収減による基準財政収入額の減、保育無償化による基準財政需要額の伸びなどを考慮し、1億1,000万円(8.5%)増の14億1,000万円としました。

特別交付税は、バス運行分、地域おこし協力隊分、定住自立圏事業分など、おおむね例年並みを見込み、前年度と同額の1億6,000万円としました。

④ 分担金及び負担金

保育無償化により3～5歳児の保育料が皆減（前年度は半年分計上）となり、3,001万円（19.7%）の大幅減となりました。

⑤ 国庫・県支出金

国庫支出金は南箕輪小学校トイレ改修などのための学校教育設備整備費等補助金の皆増、道路改良などのための社会資本整備総合交付金の増、障がい福祉関係国庫負担金の増などの一方、児童手当負担金などの減もあり、全体では1,743万円（3.6%）増の5億822万円となりました。

県支出金は、前年度に行われた参院選・県議選に係る委託金が皆減となる一方、赤松の小屋トイレ改修事業に活用する長野県森林づくり県民税事業補助金の皆増などにより、ほぼ前年並みとなりました。

⑥ 財産収入

ゴルフ場用地貸付収入など、例年並みの収入を見込みました。

⑦ 繰入金

財源調整のために財政調整基金1億1,000万円を取り崩します。また、例年と同様に文化講演会、キャリア教育推進などに充てるため、人づくり基金346万円を取り崩します。

⑧ 諸収入

保育園職員給食代負担金、宝くじ交付金など、例年並みの収入を見込みました。

⑨ 村債

避難所空調設置、防災研修センター建設、河川護岸改修など、防災事業関係の起債を4億3,050万円、中学校プール等改修、道路舗装など、施設等の改修に係る起債を1億4,530万円、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債を2億1,500万円計上しました。前年度は建設事業が比較的少なかったため、5億4,320万円（219.4%）の大幅増となりました。

【 歳出(目的別) 】

① 議会費

議員報酬、旅費などの増などにより 406 万円 (6.0%) 増としました。

② 総務費

前年度に参院選、県議選などが行われたため、選挙費は大幅減となる一方、ふるさと納税業務委託料の増、国勢調査費用の皆増などにより 2,210 万円 (2.3%) 増としました。

③ 民生費

臨時保育士・調理員等報酬・手当の増、介護保険事業会計繰出金の増、障害児給付費の増などにより、8,554 万円 (4.0%) 増としました。

④ 衛生費

ごみ処理関係の上伊那広域連合負担金が減となることなどにより、235 万円 (0.6%) 減としました。

⑤ 農林水産業費

治山事業、赤松の小屋トイレ改修、味工房空調改修等工事、松くい虫対策アカマツ樹幹注入などの大型事業により、6,723 万円 (37.3%) 増としました。

⑥ 商工費

大芝湖しゅんせつ、大芝観光施設等ネットワーク再構築などの事業により、1,167 万円 (9.5%) 増としました。

⑦ 土木費

国の社会資本整備総合交付金を活用した道路改良、舗装などの事業の増、河川事業や雨水排水対策工事の皆増により、2,840 万円 (4.6%) 増としました。

⑧ 消防費

避難所空調設置、防災研修センター建設、消防車両更新などの大型事業により、4億4,574 万円 (208.1%) の大幅増としました。

⑨ 教育費

中学校プール改修、南箕輪小学校トイレ改修、村公民館外壁塗装等工事、南部小学校給食室改修、県宝指定土器レプリカ作成などの大型事業、小中学校 ICT 導入に伴う機器リース料などの増により、1億5,013 万円 (23.9%) 増としました。

【歳出(性質別)】

① 人件費

会計年度任用職員制度移行により、前年度まで非常勤一般職として物件費(賃金)で計上していた費用が人件費となったため、人件費全体では6億4,082万円(56.0%)の大幅増としました。

会計年度任用職員報酬・手当・社会保険料の6億1,264万円が皆増となり、職員給も職員数の増などにより2,881万円(3.4%)の増となる一方、前年度に行われた参院選、県議選などの選挙手当が今年度は皆減となったため、委員等報酬は1,263万円(30.4%)の減となりました。

② 物件費

会計年度任用職員制度移行により賃金・社会保険料が皆減となり、また、前年度は小中学校のICT導入、シンクライアントシステムのサーバ更新などの大型事業があったため、5億943万円(33.3%)の大幅減となりました。

③ 維持補修費

消防施設、大芝の湯などの修繕により309万円(11.7%)増としました。

④ 扶助費

障がい福祉関係費用の増、児童手当の減などにより、全体ではほぼ前年並みとしました。

⑤ 補助費等

地方公共団体地方公共団体情報システム機構負担金の増、上伊那広域連合情報センター負担金の減などにより、全体ではほぼ前年並みとしました。

⑥ 普通建設事業

避難所空調設置、防災研修センター建設、河川護岸改修など、防災関係の充実に努めるとともに、南箕輪小学校トイレ、中学校プール等、南部小学校給食室、村公民館、赤松の小屋などの施設の改修を行います。また、国の交付金を活用した道水路事業や地区計画事業も推進します。前年度は大型事業が比較的少なかったため、6億6,794万円(163.8%)の大幅増となりました。

⑦ 公債費

南部小学校建設(H6)、南原保育園建替・庁舎耐震化(H21)などの借入金が完済となるため、1,989万円(4.3%)の減となりました。

⑧ 積立金

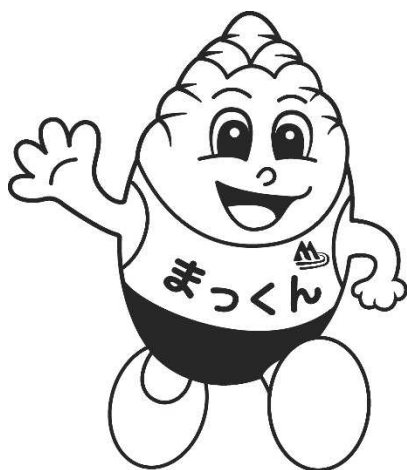
前年度に引き続き基金運用利子の積立てのみとなります。

⑨ 投資及び出資金・貸付金

公共下水道事業会計に対する繰出金 3 億 1,000 万円及び小中学校入学準備資金などの貸付金 80 万円で、ほぼ前年並みとしました。

⑩ 繰出金

介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となり、956 万円（3.9%）増としました。



●主な普通建設事業一覧 (新)は新規事業

■子育て・教育・文化に関する事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	所管課
(新) 中学校プール改修	老朽化により損傷の著しい中学校のプールを改修	110,000	教育委員会 事務局
(新) 南小南校舎トイレ改修	外からも入れる多目的トイレに改修	25,000	教育委員会 事務局
(新) 村公民館外壁塗装・屋根面改修	経年劣化した壁面の塗装及び雨漏り対策	17,000	教育委員会 事務局
(新) 南部小学校給食室改修	児童増に対応するため設備更新、配置変えなどを行う	13,000	教育委員会 事務局
(新) 中学校非構造部材改修	照明、扇風機など地震により落下の恐れがある校舎内設備の落下防止工事	10,000	教育委員会 事務局
(新) 北部保育園外装塗装	建物維持のため、北部保育園の屋根、外壁などを塗装	8,000	子育て支援課

■自治・協働・安全に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
(新) 防災研修センター建設	既存の大芝研修センターを撤去し、防災研修センターを建設	211,000	総務課・ 産業課
(新) 避難所空調設備設置	指定避難所となっている村民体育館、各地区公民館に空調を設置	207,500	総務課・ 教育委員会 事務局
公用車購入	公用車4台を更新。うち1台は災害時等の電源に活用するため電気自動車とする。	12,300	財務課
(新) 消防積載車両購入	村消防団第2分団第2部(南殿)の車両を更新	11,500	総務課
(新) 非常用移動式ソーラーパネル付蓄電池購入	スマホなど精密機器にも電源供給できる非常時用の移動式バッテリーを26基購入	9,800	総務課

■生活・環境に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
地区計画道路事業	地区からの要望による道路改良事業など	40,000	建設水道課
道路舗装修繕	信州大学農学部前の村道などの舗装修繕工事	30,000	建設水道課
村道 3008 号線道路改良	北原地区北部の道路拡幅工事	30,000	建設水道課
村計画河川事業	黒川、下の沢川支流、新田水路の改修工事など	27,000	建設水道課
⑨ 南原雨水排水対策	南原地区の村道の雨水処理のため排水路などを整備	22,500	建設水道課
村道 1098 号線道路改良	中込線の歩道設置工事など	20,020	建設水道課
村道 1063 号線舗装修繕	損傷が著しい久保地区の村道の舗装修繕	12,000	建設水道課
⑨ 給水車購入	断水・災害などに備え給水車を購入	17,000	建設水道課 (水道事業会計)

■産業・交流に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
⑨ 大泉所山治山事業	飛び地の大泉川沿い山林の土砂崩落防止のための護岸改修	30,000	産業課
⑨ 赤松の小屋トイレ改修	利用者増に対応するため大型の浄化槽を設置	14,300	産業課
⑨ 味工房エアコン改修ほか	味工房のエアコン改修、外壁塗装、製造器具更新など	13,180	産業課
⑨ 大芝湖しゅんせつ	大芝湖（西湖）に堆積した泥の除去	8,000	産業課
⑨ フォレスト大芝冷暖房機器更新	老朽化したフォレスト大芝冷暖房機器を更新	4,400	産業課

●主なソフト事業一覧 ⑨は新規事業

■子育て・教育・文化に関する事業 (単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	所管課
小中学校 I C T 関連機器使用料	学習者用・指導者用タブレット、大型提示装置等のリース料など	31,171	教育委員会事務局
⑨ 県宝指定土器レプリカ作成	「信州の特色ある縄文土器」に指定された3点のレプリカ・展示ケースを作成	5,134	教育委員会事務局
学校給食費補助金	小中学校給食費補助金の単価を、2千円から3千円に増額	4,795	教育委員会事務局
⑨ 学校給食センター食器更新	学校給食センターの給食用食器の更新	4,588	教育委員会事務局
⑨ 男女共同参画行動計画策定	村の第5次男女共同参画行動計画(R4～)の策定に向けたアンケート調査など	2,000	教育委員会事務局
⑨ わくわくクラブ加入小中学生助成金	小中学生のわくわくクラブ加入金を補助	660	教育委員会事務局

■健康・福祉に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
伊那中央行政組合病院費負担金	伊那中央病院の運営費などの村負担分	54,007	健康福祉課
福祉医療給付事業(うち村単分)	児童、障がい者、低所得高齢者等の医療費を上乗せ給付	49,400	住民環境課
福祉入浴券	利用可能者の範囲を従来より拡大	2,800	健康福祉課
朝の預かり事業	養護学校通学者を、開校時間まで村社協で受け入れ	1,786	健康福祉課
⑨ 高齢者補聴器購入費用助成金	75歳以上難聴者の補聴器購入を助成(所得制限あり)	100	健康福祉課

■自治・協働・安全に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
上伊那広域連合負担金（消防費）	上伊那広域消防の運営などの費用の負担金	157,416	総務課
ふるさと納税業務	ふるさと納税寄付者の返礼品代、受付・発送委託など	80,000	財務課
⑨ サーバ更新	庁舎などで使用するメール、グループウェアなどのサーバ更新	10,800	総務課
公共施設個別施設計画策定	公共施設の計画的な維持管理のための施設劣化状況分析・調査、策定支援などを委託	9,000	地域づくり推進課
国勢調査	5年ごとに行われる国勢調査の実施年度	6,496	総務課
第5次総合計画後期基本計画策定	村の第5次総合計画後期基本計画および村創生総合戦略（R3～）の策定	2,783	地域づくり推進課
⑨ 将来人口推計等分析支援委託	現在の村の人口が村人口ビジョンを上回っているため、改めて分析・推計を行い計画等に活用	2,000	地域づくり推進課
⑨ 外国語版防災マップ作製	防災マップの英語・中国語・ポルトガル語版を作成	825	総務課

■生活・環境に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
上伊那広域連合負担金（ごみ処理関係）	新中間ごみ処理施設の運営、建設借入金償還などの村負担分	40,310	住民環境課
巡回バス運行事業	村内を巡回する公共交通機関（まっくんバス）の運行	38,000	地域づくり推進課
松くい虫予防対策	松くい虫被害木の処理、樹幹注入薬剤の購入、注入委託など	19,600	産業課
道水路維持管理作業委託	道路の穴あき修繕、砂利敷き、除草、路面清掃など	16,500	建設水道課

■産業・交流に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
企業振興事業補助金	村内で工場・店舗等を新設、移設、増設した場合に補助	25,000	産業課
子育て女性再就職支援事業	仕事と子育ての両立に関する相談受付、書類作成支援、アドバイスなどトータルサポート	9,000	地域づくり推進課
⑨ 大芝観光施設等ネットワーク再構築	大芝高原内の観光施設のWi-Fiの整備など	6,000	産業課
⑨ 南箕輪村プロモーション	首都圏に村をPRするための調査検討、広告など	3,300	地域づくり推進課
若者回帰・定住増進支援事業	村での就職・定住を促進するイベントなどを実施	2,000	地域づくり推進課
地産地消事業補助金	保育園・学校給食での地元食材購入を補助	1,760	産業課
フラッグフットボール大会	大芝屋内運動場等でフラッグフットボール大会を開催	1,142	地域づくり推進課
新技術新製品開発補助金	村内企業の新技術・新製品の開発にかかる経費の補助	1,000	産業課
⑨ 奨学金返還支援補助金	若者の定住、地域就業のため大学等修学の奨学金の返還を補助	750	地域づくり推進課

